

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	34,655,739	35,679,584	実質収支比率	3.8	5.1		
市町村名	南魚沼市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	33,518,520	34,437,329	経常収支比率	93.4	91.1		
						首都	×	歳入歳出差引	1,137,219	1,242,255	(※1)	(100.1)	(97.9)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	379,845	248,785	標準財政規模	19,739,050	19,651,527		
						中部	×	実質収支	757,374	993,470	財政力指数	0.44	0.44		
人口	22年国調(人)	61,624	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-236,096	106,475	公債費負担比率	18.1	16.8		
	17年国調(人)	63,329				山振	○	積立金	104,468	4,669	健全化判断比率				
	増減率(%)	-2.7				低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	59,636	第1次	22年国調	3,668	17年国調	4,060	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	58,883		指数表選定	○	実質単年度収支	-131,628	111,144	実質公債費比率	16.3	16.9				
	26.01.01(人)	60,206	第2次					基準財政収入額	6,597,134	6,568,936	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	59,474						基準財政需要額	15,147,047	14,887,779					
	増減率(%)	-0.9		29.6	31.6		標準税収入額等	8,458,725	8,481,208						
	うち日本人(%)	-1.0	第3次	17,886	18,045		経常経費充当一般財源等	18,571,740	17,958,139						
面積(km ²)	584.55	58.4		55.8		歳入一般財源等	22,772,788	22,907,927							
人口密度(人/km ²)	105					地方債現在高	41,614,908	42,444,126							
世帯数(世帯)	19,482					うち公的資金	33,124,495	33,188,773							
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	678,668	570,022	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	8,095		一般職員	624	1,864,512	2,988	土地開発基金現在高	-	-				
	副市区町村長	1	6,189		うち消防職員	104	293,800	2,825	積立金現在高	2,351,818	2,247,350				
	教育長	1	5,623		うち技能労務職員	71	217,686	3,066	減債基金	103,839	103,839				
	議会議長	1	3,832		教育公務員	6	25,188	4,198	その他特定目的基金	4,152,547	4,889,611				
	議会副議長	1	3,353		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	24	2,874		合計	630	1,889,700	3,000							
						ラスバイレス指数			93.1						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 下水道特別会計		(9) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(19) 財団法人しゃくなげ湖畔開発公社						
(2) 城内診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計				(10) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	(20) 財団法人南魚沼市文化スポーツ振興公社						
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	(21) 六日町街づくり株式会社						
								(12) 新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】	(22) 株式会社アグリコア						
								(13) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等事業特別会計】	(23) 南魚沼地域土地開発公社				○		
								(14) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】							
								(15) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】							
								(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】							
								(17) 魚沼地区障害福祉組合【一般会計】							
								(18) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合【一般会計】							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,462,893	21.5	7,399,960	39.9	普通税	7,359,260	98.6	49,349
地方譲与税	307,196	0.9	307,196	1.7	法定普通税	7,359,260	98.6	49,349
利子割交付金	10,897	0.0	10,897	0.1	市町村民税	2,796,066	37.5	49,349
配当割交付金	37,662	0.1	37,662	0.2	個人均等割	106,087	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	20,062	0.1	20,062	0.1	所得割	2,027,835	27.2	-
地方消費税交付金	715,580	2.1	715,580	3.9	法人均等割	232,868	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	429,276	5.8	49,349
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,966,598	53.2	-
自動車取得税交付金	42,213	0.1	42,213	0.2	うち純固定資産税	3,944,988	52.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,623	2.2	-
地方特例交付金	20,423	0.1	20,423	0.1	市町村たばこ税	433,973	5.8	-
地方交付税	11,192,940	32.3	9,949,662	53.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	9,949,662	28.7	9,949,662	53.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,243,278	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	103,633	1.4	-
(一般財源計)	19,809,866	57.2	18,503,655	99.7	法定目的税	103,633	1.4	-
交通安全対策特別交付金	8,171	0.0	8,171	0.0	入湯税	40,700	0.5	-
分担金・負担金	626,840	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	818,443	2.4	-	-	都市計画税	62,933	0.8	-
手数料	287,840	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,215,543	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,986,107	5.7	-	-	合計	7,462,893	100.0	49,349
財産収入	119,156	0.3	42,126	0.2				
寄附金	5,681	0.0	-	-				
繰入金	788,798	2.3	-	-				
繰越金	1,242,255	3.6	-	-				
諸収入	2,846,039	8.2	306	0.0				
地方債	2,901,000	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,330,600	3.8	-	-				
歳入合計	34,655,739	100.0	18,554,258	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計 (%)	98.1	98.0
合計	84.4	84.1
市町村民税	98.9	98.8
純固定資産税	97.2	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,389,312	実質収支	104,758
下水道	1,934,072	再差引収支	61,453
病院	948,834	加入世帯数(世帯)	8,604
上水道	365,428	被保険者数(人)	15,556
介護サービス	58,711	被保険者	102
国民健康保険	480,673	1人当り	89
その他	1,601,594	保険税(料)収入額	230
		国庫支出金	89
		保険給付費	230

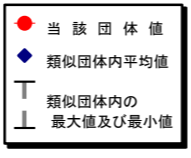
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	220,982	0.7	-	220,982
総務費	2,517,756	7.5	231,468	2,098,630
民生費	8,946,580	26.7	564,437	5,019,755
衛生費	5,959,114	17.8	2,559,343	2,662,135
労働費	49,363	0.1	-	31,006
農林水産業費	1,668,245	5.0	546,502	966,648
商工費	483,392	1.4	34,180	334,916
土木費	4,516,934	13.5	1,214,116	3,123,863
消防費	1,166,263	3.5	91,710	807,503
教育費	3,354,950	10.0	1,130,528	2,071,508
災害復旧費	257,687	0.8	-	14,628
公債費	4,206,858	12.6	-	4,113,599
諸支出費	170,396	0.5	170,396	170,396
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,518,520	100.0	6,542,680	21,635,569

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,510,304	40.3	10,089,617	10,063,435	50.6
人件費	4,921,053	14.7	4,131,381	4,124,950	20.7
うち職員給	3,397,699	10.1	2,807,606	-	-
扶助費	4,382,393	13.1	1,844,637	1,824,886	9.2
公債費	4,206,858	12.6	4,113,599	4,113,599	20.7
元利償還金	4,206,721	12.6	4,113,462	4,113,462	20.7
うち元金	3,730,218	11.1	3,637,047	3,637,047	18.3
うち利子	476,503	1.4	476,415	476,415	2.4
一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0
その他の経費	13,207,849	39.4	9,993,272	8,508,305	42.8
物件費	4,088,932	12.2	2,545,292	2,315,400	11.6
維持補修費	1,888,034	5.6	1,438,694	1,220,261	6.1
補助費等	2,428,813	7.2	2,068,570	1,358,704	6.8
うち一部事務組合負担金	89,105	0.3	88,841	88,841	0.4
繰出金	4,075,050	12.2	3,809,316	3,613,940	18.2
積立金	106,220	0.3	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	620,800	1.9	31,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,800,367	20.3	1,552,680	-	-
うち人件費	195,214	0.6	159,105	-	-
普通建設事業費	6,542,680	19.5	1,538,052	-	-
うち補助	1,616,518	4.8	186,579	-	-
うち単独	4,877,242	14.6	1,346,453	-	-
災害復旧事業費	257,687	0.8	14,628	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,518,520	100.0	21,635,569	-	-

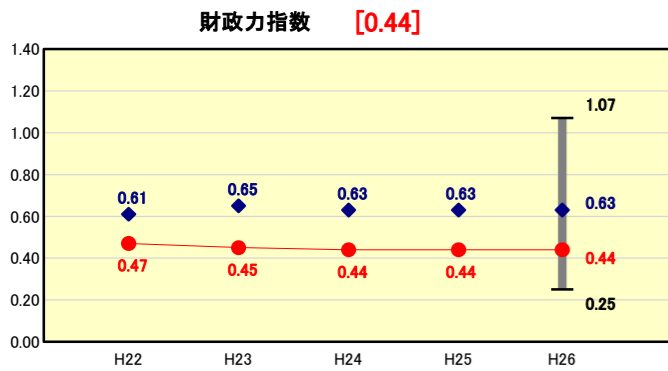
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	59,636	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,883	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	584.55	km ²	実質公債費比率	16.3	%
歳入総額	34,655,739	千円	将来負担比率	155.0	%
歳出総額	33,518,520	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	757,374	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	19,739,050	千円			
地方債現在高	41,614,908	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

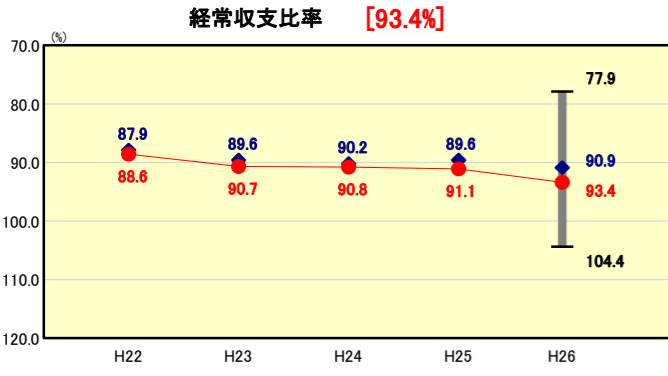
財政力



財政力指数の分析欄

平成20年度をピークに減少傾向が続いていたが、平成24年度からは横ばいで推移している。平成26年度は、法人市民税の減収があったが、消費税率引き上げによる地方消費税の市町村交付分の増収により基準財政収入額が前年度よりも増加した。一方、新市建設計画に沿って合併に伴い必要となる投資的事業を合併特例債を活用して優先的に実施していることから、合併特例債の償還に伴い基準財政需要額も増加した。そのため、財政力指数は、前年度同値となった。引き続き、事業内容の精査等による内部経費の削減に努めるとともに、市税徴収強化の取組等により、財政基盤の強化に努めていく。

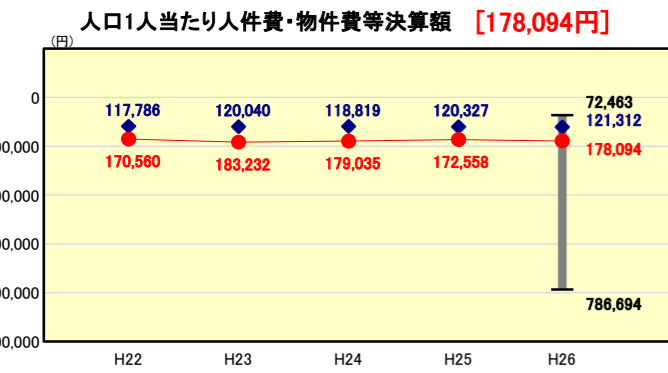
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成25年度までは概ね類似団体平均と同程度で推移していたが、平成26年度は差が広がった。主な要因は、豪雪による除雪経費の伸びによる維持補修費の増加と、公債費の増加によるものである。合併に伴い必要となる投資的事業の実施に伴い、公債費は引き続き高い比率を占める見込みであり、物件費や扶助費も増加傾向にある。これ以上の改善は容易ではないが、定員管理適正化計画による職員数の削減など、経常経費の圧縮に努めたい。

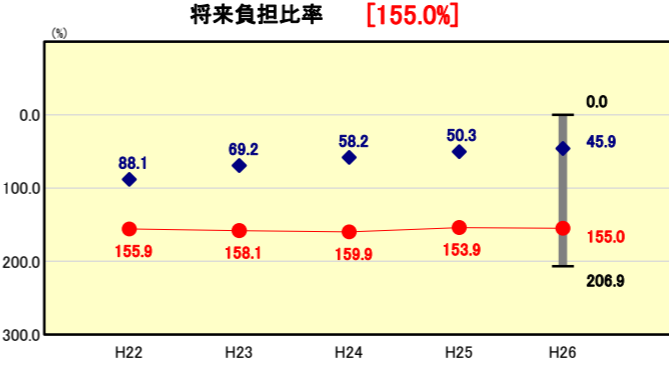
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均値及び新潟県平均値と比べて高い水準となっている理由は、市外の区域も担当している廃棄物処理業務や消防業務等があることに加え、公立保育園19園の運営、公設民営保育園3園の運営委託をしていることにより、人件費・物件費・維持補修費が多くなっていることにある。また、地域特有の事情として、日本有数の豪雪地帯であることから、冬期間の道路交通を確保するため、機械除雪で1,156百万円、消雪パイプの電気料等で173百万円と、雪対応に要する経費が必要となっていることがある。雪対策については、降雪量により増減があるが、少しでも削減できるように随時見直しを進めていく。

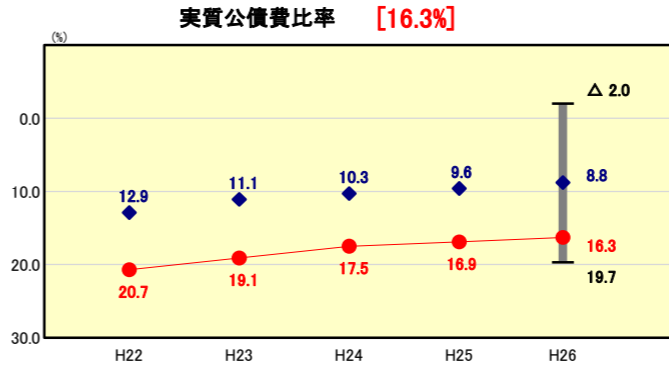
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成26年度は、建設事業の平準化により地方債現在高が829百万円減少したが、南魚沼市民病院整備事業にかかる公営企業債等繰入見込額が1,556百万円増加したため、将来負担額は880百万円増加した。合併に伴い必要となる建設事業を引き続き実施していくことや、普通交付税の臨時財政対策債への振替が大きな額で推移していること、事業の財源を確保するために基金を取り崩すことも想定されることから比率は上昇していくことが予想される。引き続き事業内容を検討し、比率上昇を抑えられるよう努めていく。

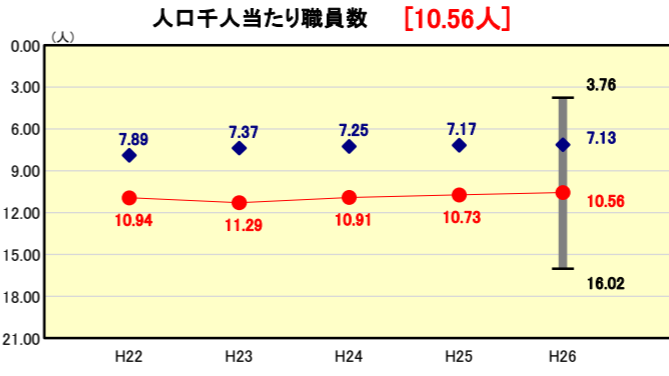
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

比率低下の要因となっていた公営企業債償還のための繰入金については、下水道事業の面的整備が一段落したこと、水道事業の起債償還が進行したことにより、168百万円の微減となった。一般会計の起債償還額は257百万円の増加となったが、交付税算入割合の多い合併特例債、災害復旧事業債、臨時財政対策債の割合が多く、比率としては0.6ポイント改善した。引き続き事業内容を検討し、新規債発行の抑制や優良債を活用することで18%以下となるよう努めていく。

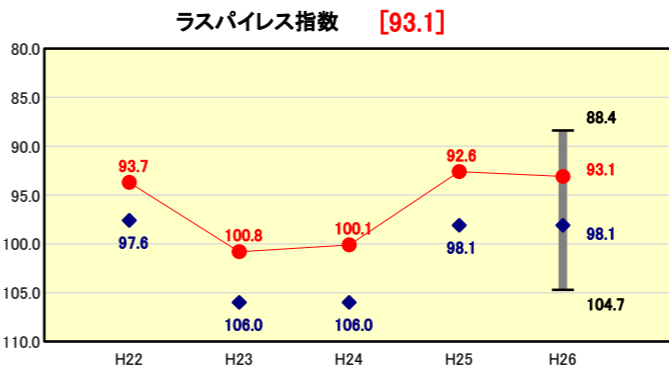
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員管理適正化計画に基づき、退職者不補充等により職員数削減を進めてきた。しかし、直営保育施設の割合が高いことや、合併の際に広域事務組合等を吸収し、隣接他団体の廃棄物処理、消防救急事務等を受託していることから、類似団体平均や県平均に比べ大きく開きがある状況が続いている。今後数年間は大量退職の年が続くが、住民サービスを低下させることなく、民間委託が可能な事業は民間委託を進めたり、人口減少を見越して施設の統廃合を進めるなどの事務事業の見直しや事務の効率化等を進めることで、市の事務事業にふさわしい適正規模に近づけていけるよう努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

人口当たり職員数が多いことから、総額人件費を抑制するため、昇格・昇給基準や各種手当の見直しに加え、平成18～20年度の3年間給与の減額措置を行うなど、人件費の抑制に努めてきた。また、大量退職の時期を迎え、年齢構成の変更に伴う指数の低下も進んでおり、類似団体や全国平均から見てもラスパイレス指数は低い水準となっている。なお、平成23、24年度は国家公務員の時限的な給与削減措置が実施されており、指数が急激に上昇したが、国家公務員の給与削減措置がなかったとした場合は、平成23年度は93.2、24年度は92.5となる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

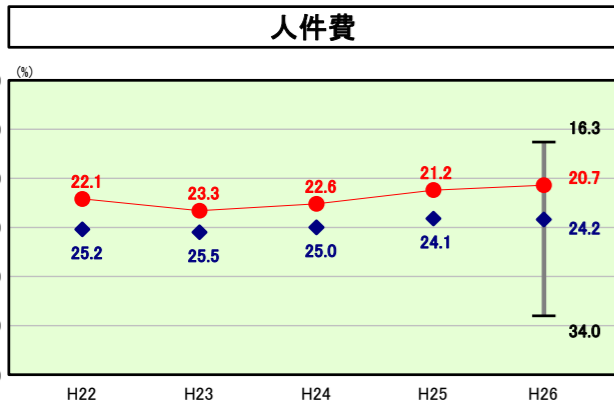
平成26年度

新潟県南魚沼市

経常収支比率の分析

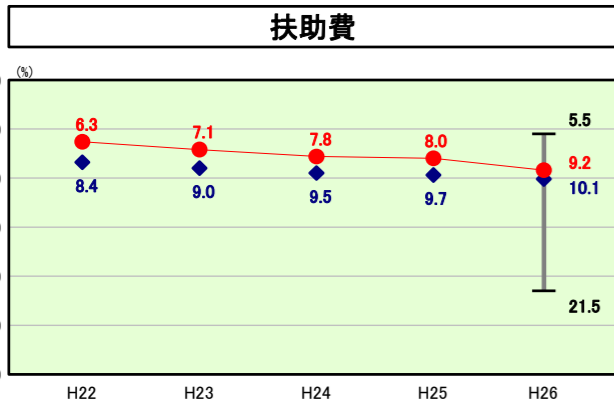
人口	59,636	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,883	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	584.55	km ²	実質公債費比率	16.3	%
歳入総額	34,655,739	千円	将来負担比率	155.0	%
歳出総額	33,518,520	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	757,374	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	19,739,050	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



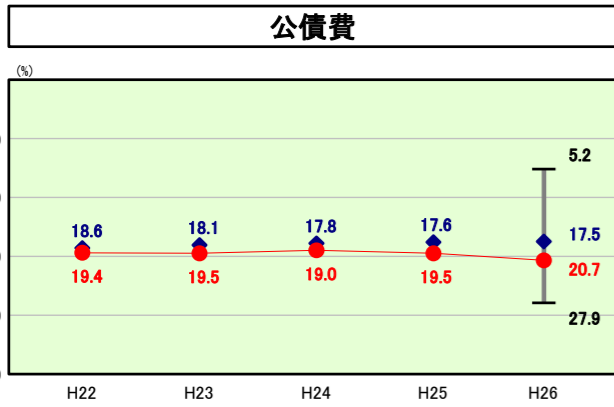
人件費の分析欄

二度にわたる合併と広域水道企業団及び広域連合の承継により、職員数は類似団体平均値よりも多くなっているが、定員管理適正化計画の実行及び昇給・昇格基準や各種手当の見直し、給与削減措置などにより人件費の抑制に努めてきた。このため、人件費率は類似団体や全国平均と比べても改善されてきている。今後も職員数の適正化と、行政改革の取組を通じてさらなる改善に努める。



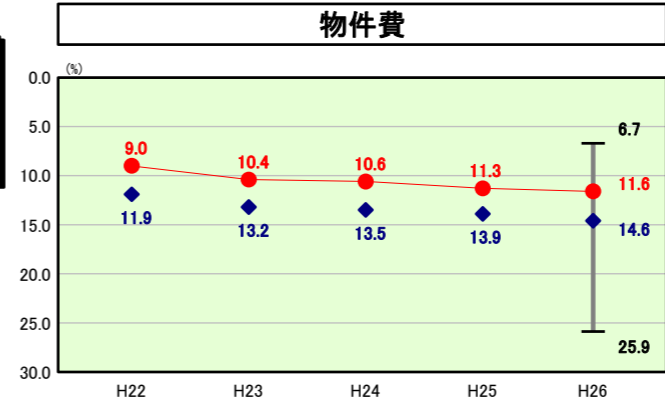
扶助費の分析欄

介護給付費の増、保育園保育委託料の増など、扶助費の総額が年々増加しているが、類似団体平均、全国平均よりは低い状況にある。しかし、今後も介護給付費は伸びていくことが予想されており、保育ニーズの多様化への対応など扶助費の増加要素は大きいことから、引き続き事業内容を精査して取り組んでいく必要がある。



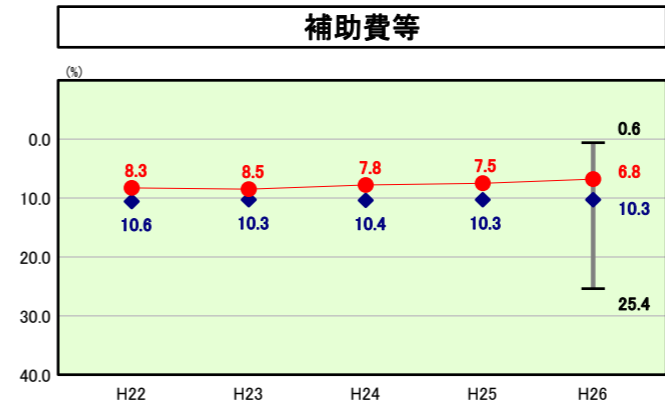
公債費の分析欄

平成19年度以降の公的資金補償金免除繰上償還により、大きく利子負担を軽減することができた。しかし、市町村合併に伴い、一体感の醸成や地域間格差の是正、施設の統廃合などに伴う投資的事業が必要となっており、合併特例債を活用しての事業が集中して行われているため、しばらくは公債費の大きな減少を見込めない状況にある。引き続き起債発行事業を厳選し、起債発行総額を抑制して公債費の適正化に努める。



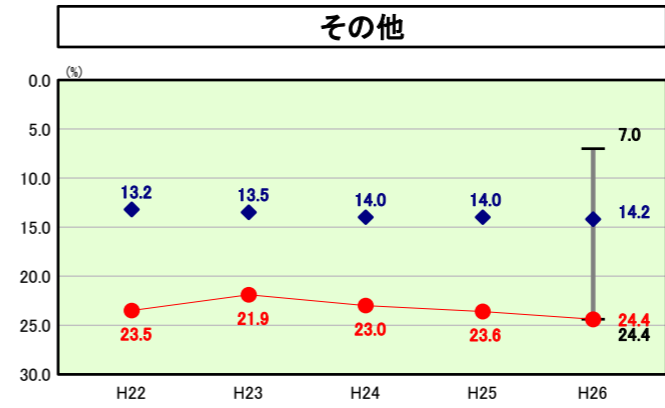
物件費の分析欄

物件費総額としては、前年度比1.8%の減少となったが、経常収支比率では上昇傾向にある。保育園の公設民営化、施設の直営から指定管理者制度への移行などが理由である。委託等が可能な事業については、直営からの転換を基本方針としていることから、今後も物件費の占める割合は上昇することが考えられる。ただし、その場合においても、人件費等との相殺となることから、全体の経常収支としては大きく変わらない見込みである。



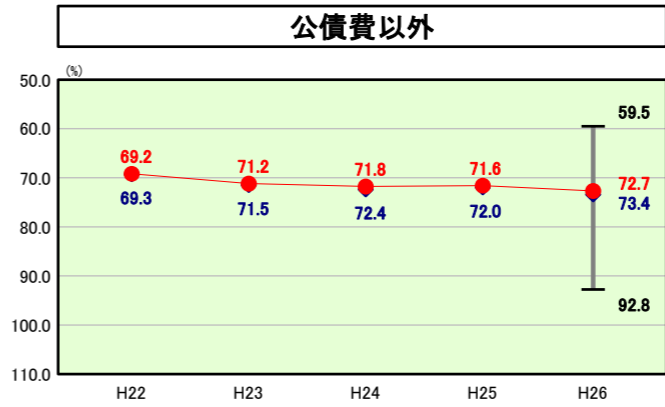
補助費等の分析欄

比率では類似団体平均や県平均をやや下回る状況で推移している。補助費等のうち、公営企業(水道事業、病院事業)への補助金が多額を占めているが、平成26年度は、水道事業への補助金が159百万円減少したことから前年度よりも比率が低下した。今後、新市立病院の開院に伴い病院事業の経営状況が変化することから、今度以上に明確な基準に従って適正な支出を行っていくことが重要となる。



その他の分析欄

その他の比率については、維持補修費が6.1%、繰出金が18.2%となっており、類似団体や県平均と比べると高い水準となっている。内訳としては、維持補修費の68.1%を占める除雪経費と、繰出金の48.8%を占める下水道特別会計への繰出金が比率を押し上げる要因となっている。平成26年度は豪雪であったことから除雪経費が増加した。下水道事業については、整備終了の目標を平成27年度として推進しており、今後しばらくは現状が継続する見込みである。また、介護保険特別会計への繰出金も年々増加しており、引き続き事業内容を精査し適正な水準としていくことが重要である。



公債費以外の分析欄

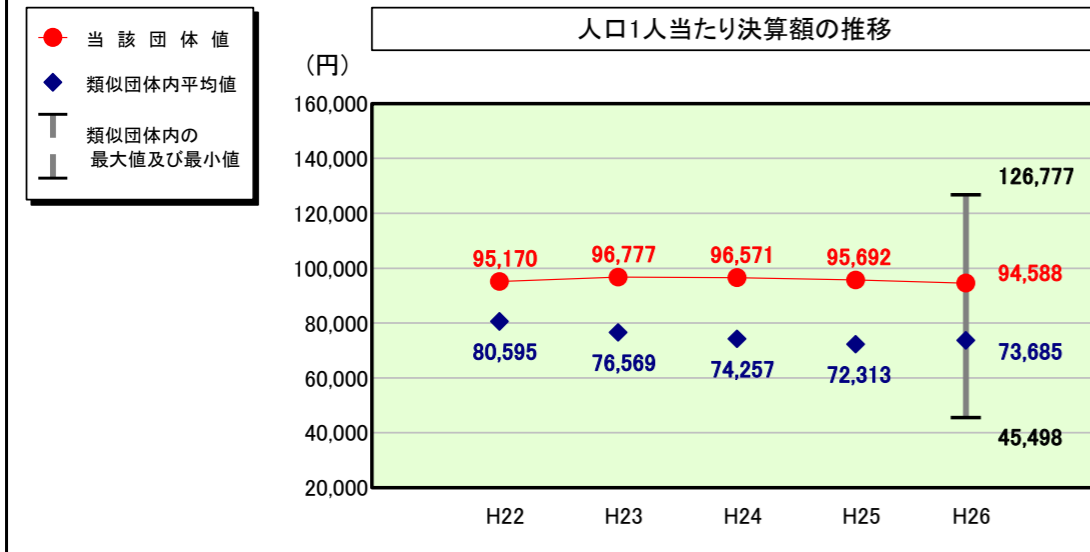
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均とほぼ同程度で推移している。合併以降、財政健全化計画に基づき、各種の見直しを進めた結果として経常収支比率の削減を進めてきている。公債費については今後も大きな減少を見込めない状況にあり、引き続き公債費以外の費用について、不断の見直しを進めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

新潟県南魚沼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



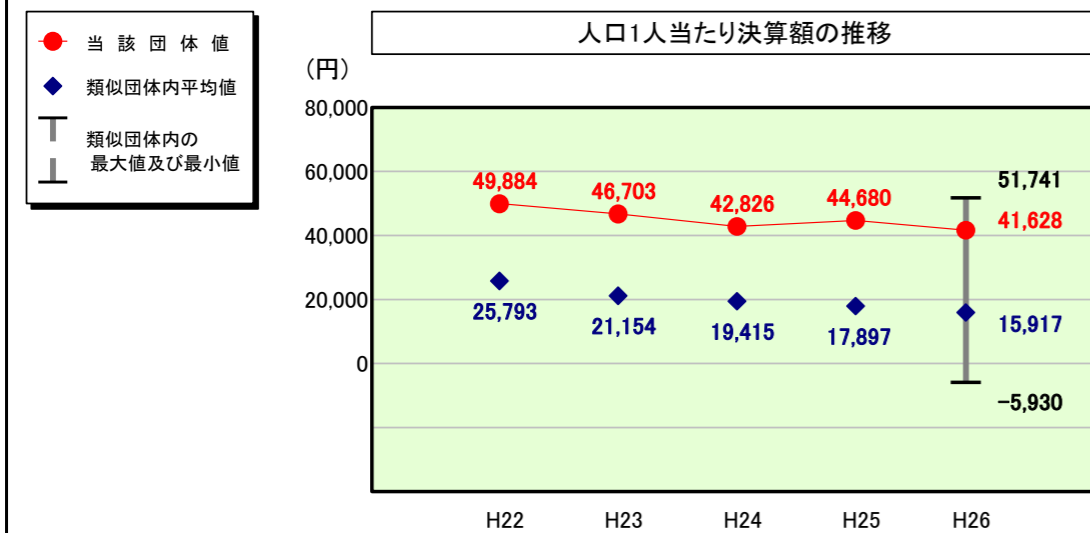
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,921,053	82,518	65,114	26.7
賃金(物件費)	459,491	7,705	4,538	69.8
一部事務組合負担金(補助費等)	58,319	978	5,513	▲82.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	222,065	3,724	953	290.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	257,180	4,312	2,887	49.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	195,214	3,273	1,642	99.3
▲退職金	▲472,446	▲7,922	▲6,965	13.7
合計	5,640,876	94,588	73,685	28.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.56	7.13	3.43
ラスパイレス指数	93.1	98.1	▲5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

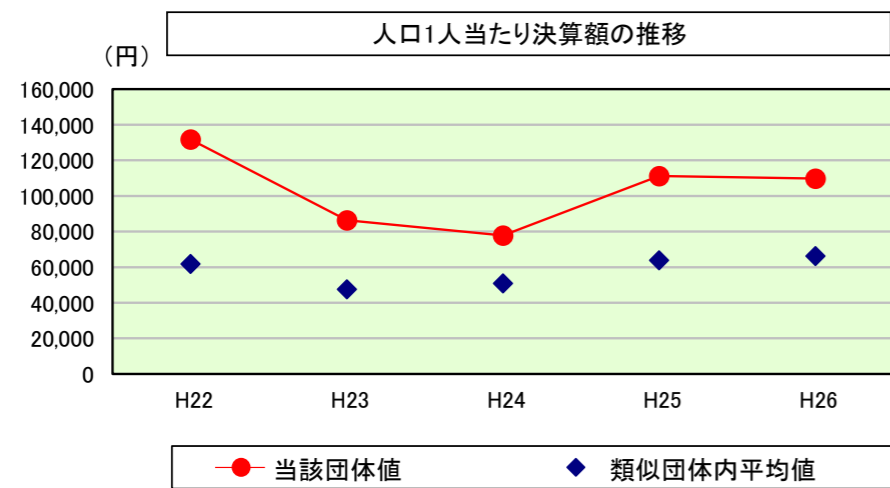


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,206,721	70,540	43,359	62.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,303,617	38,628	11,806	227.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,334	961	1,910	▲49.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	41,021	688	1,129	▲39.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	137	2	5	▲60.0
▲特定財源の額	▲155,630	▲2,610	▲5,126	▲49.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,970,695	▲66,582	▲37,205	79.0
合計	2,482,505	41,628	15,917	161.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

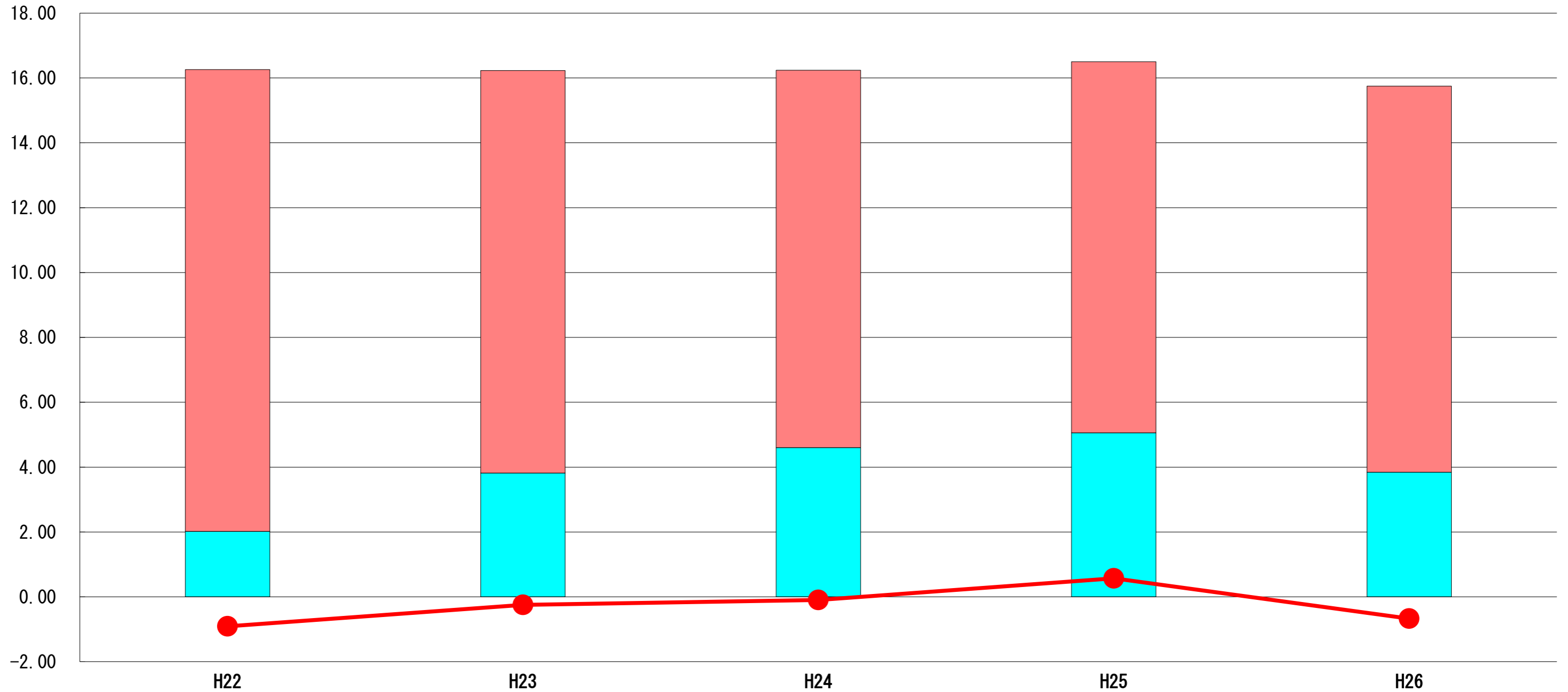
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	8,017,125	131,677	79.4	61,882	6.7	72.7
うち単独分	3,393,150	55,730	21.5	32,175	0.0	21.5
H23	5,210,699	86,390	▲34.4	47,569	▲23.1	▲11.3
うち単独分	3,095,574	51,323	▲7.9	26,255	▲18.4	▲10.5
H24	4,712,347	77,805	▲9.9	50,880	7.0	▲16.9
うち単独分	2,622,504	43,300	▲15.6	26,879	2.4	▲18.0
H25	6,695,572	111,211	42.9	63,956	25.7	17.2
うち単独分	4,247,512	70,550	62.9	29,239	8.8	54.1
H26	6,542,680	109,710	▲1.3	66,255	3.6	▲4.9
うち単独分	4,877,242	81,784	15.9	31,822	8.8	7.1
過去5年間平均	6,235,685	103,359	15.3	58,108	4.0	11.3
うち単独分	3,647,196	60,537	15.4	29,274	0.3	15.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


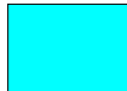

平成26年度

新潟県南魚沼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		14.24	12.41	11.64	11.44	11.91
 実質収支額		2.02	3.82	4.60	5.06	3.84
 実質単年度収支		▲ 0.91	▲ 0.25	▲ 0.10	0.57	▲ 0.67

分析欄

財政調整基金については、災害復旧事業等への支出のため平成23、24年度と取り崩しが続いていたが、事業進捗により平成25年度からは取り崩しがゼロとなり、平成26年度は104百万円を積み立てることができた。今後も突発的な事象に対処するため、一定額を確保するよう努める。

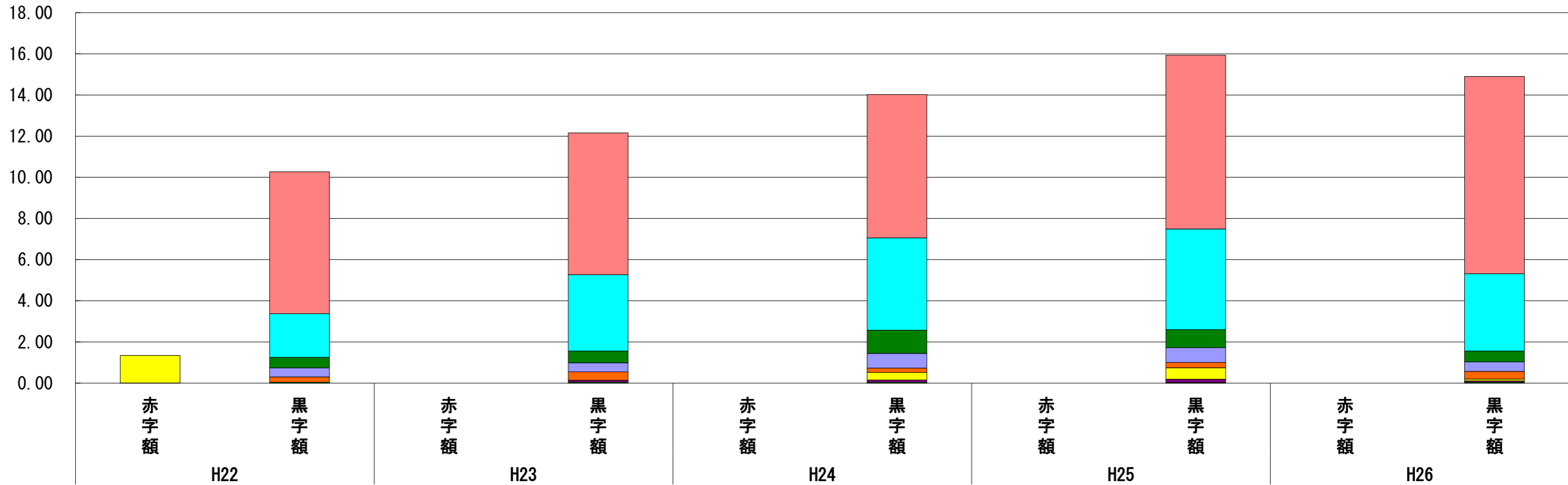
実質収支については、平成25年度は災害復旧事業の進捗状況によって事業費が変動する可能性があり、予算に余裕をみていたために額が大きかったが、平成26年度は災害復旧事業の影響も少なく、投資的事業の進捗状況による翌年度への繰越額も大きかったため、実質収支額は前年度比236百万円の減となり、単年度収支は赤字となった。また、基金積立額104百万円を控除した実質単年度収支は132百万円の赤字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

新潟県南魚沼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		6.90	6.89	6.96	8.44	9.59
一般会計		2.12	3.71	4.49	4.89	3.75
国民健康保険特別会計		0.51	0.57	1.13	0.88	0.53
介護保険特別会計		0.44	0.44	0.71	0.72	0.46
下水道特別会計		0.26	0.41	0.21	0.25	0.37
病院事業会計		▲ 1.35	0.00	0.37	0.56	0.09
城内診療所特別会計		-	0.10	0.11	0.16	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.04	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

法適用の病院事業会計に対し、平成23年度から資金不足を解消するために繰出しを行い、赤字を解消している。
 一般会計では最終的に見込んでいた歳出額の縮小により黒字比率が増加傾向にあったが、災害復旧等の特殊事情の影響がなくなったことから平成26年度は黒字比率が低下した。
 水道事業会計では、約19億円の剰余金を保持するものの、今後の施設更新計画による投資や繰入基準額の減少による収入減などが見込まれており、徐々に剰余金は減少する見込みである。
 病院事業会計では、平成27年度の新市立病院や魚沼基幹病院の開院に合わせて地域の医療再編を実行中であり、今後の事業経営に対して注視が必要である。

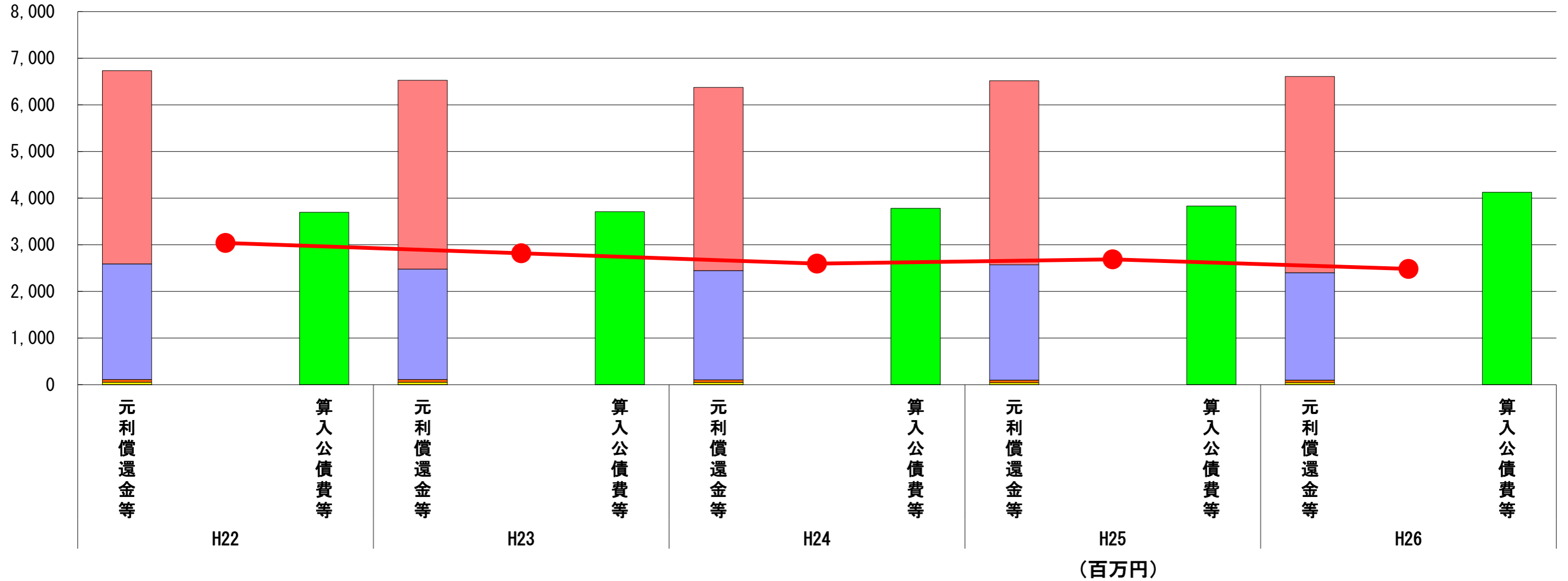
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

新潟県南魚沼市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,147	4,049	3,929	3,949	4,207
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,477	2,368	2,342	2,471	2,304
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	58	58	57	57
	債務負担行為に基づく支出額		51	51	46	42	41
	一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,696	3,709	3,781	3,831	4,126
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,039	2,818	2,595	2,688	2,483

分析欄

平成21年度以降、元利償還金は減少を続けてきたが、市町村合併後の合併特例債の元金償還額が増加しているため、平成25年度以降は増加に転じている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道事業に対する繰入金が徐々に低下するものの、あと数年は負担が大きく、また終盤を迎えている下水道整備もあり、横ばい状態が続くものと思われる。

今後数年間は、合併特例債や平成23年7月新潟・福島豪雨に伴う災害復旧事業債の償還額が増え、元利償還額は増加する見込みであるが、いずれも算入公債費比率が高い起債であることから、実質公債費比率の分子は、現在の推移から大きく変わることはない見込みである。

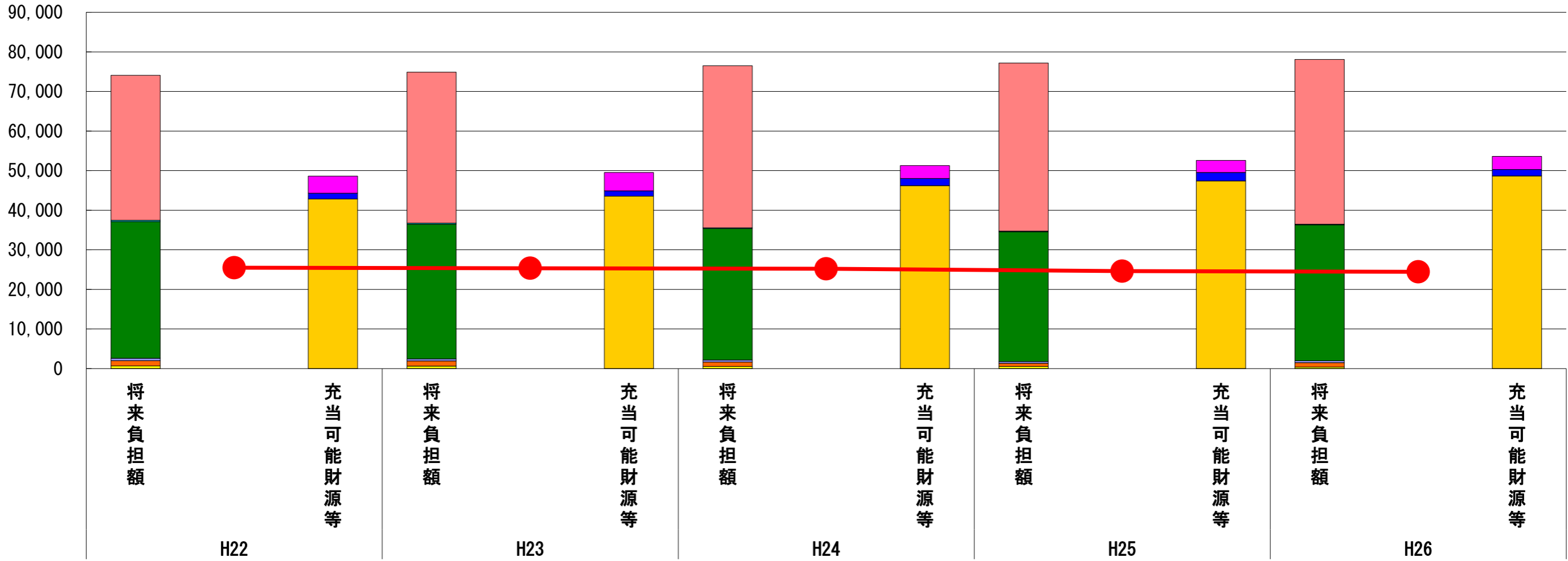
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

新潟県南魚沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,642	38,129	40,928	42,444	41,615
	債務負担行為に基づく支出予定額		319	261	216	165	127
	公営企業債等繰入見込額		34,547	34,013	33,169	32,800	34,356
	組合等負担等見込額		586	542	492	441	456
	退職手当負担見込額		1,341	1,294	1,131	789	1,106
	設立法人等の負債額等負担見込額		668	634	549	548	408
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,310	4,638	3,239	3,049	3,323
	充当可能特定歳入		1,476	1,327	1,825	2,134	1,631
	基準財政需要額算入見込額		42,827	43,563	46,211	47,388	48,666
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,489	25,345	25,210	24,617	24,448

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、合併に伴い必要となった新市建設計画に位置付けられた事業の推進による合併特例債の発行が続くため今後数年間は増加するが、その他の起債償還も進むため、その後は緩やかに減少していくと見込まれる。公営企業債等繰入見込額は、水道事業への繰入額が徐々に減少していくものの、整備の終盤を迎えている下水道事業の繰入額が多額であることから、今後も横ばい状態が続くものと推計している。

充当可能財源等については、基金を積極的に積み増したいところではあるが、今後の財政事情からは安易な増額は見込めず、むしろ基金の取り崩しを何とか抑えていくことが重要な状況にある。ただし、基準財政需要額算入見込額については、臨時財政対策債、合併特例債、災害復旧事業債など算入率の高い起債の償還額が増えてくることから増加が見込まれるため、結果として将来負担比率の分子については、今後も同様の傾向が続くものと考えている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。